＊当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	ＪＡ海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	ＪＡ海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界先進各国の株式に直接投資する場合もあります。
	マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	ＪＡ海外株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年９月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
＜受付時間＞営業日の午前９時から午後５時まで
https://www.ja-asset.co.jp/

運用報告書（全体版）

第26期

（決算日　2026年９月16日）

ＪＡ海外株式ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ＪＡ海外株式ファンド」は去る９月16日に第26期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074　東京都千代田区九段南１－６－５

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ・インデックス		騰落率差異状況	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(配当込み、当社円換算ベース)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
22期(2022年９月16日)	28,556	470	17.0	1,306,612.33	11.3	5.8	98.1	－	798
23期(2023年９月19日)	32,305	660	15.4	1,557,501.14	19.2	△3.8	98.4	－	874
24期(2024年９月17日)	38,493	630	21.1	1,866,544.04	19.8	1.3	98.4	－	1,047
25期(2025年９月16日)	46,501	770	22.8	2,328,007.32	24.7	△1.9	98.3	－	1,234
26期(2026年９月16日)	57,598	760	25.5	2,826,411.52	21.4	4.1	98.0	－	1,478

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) ＭＳＣＩコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、同インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです（以下同じ）。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）期中騰落率
(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

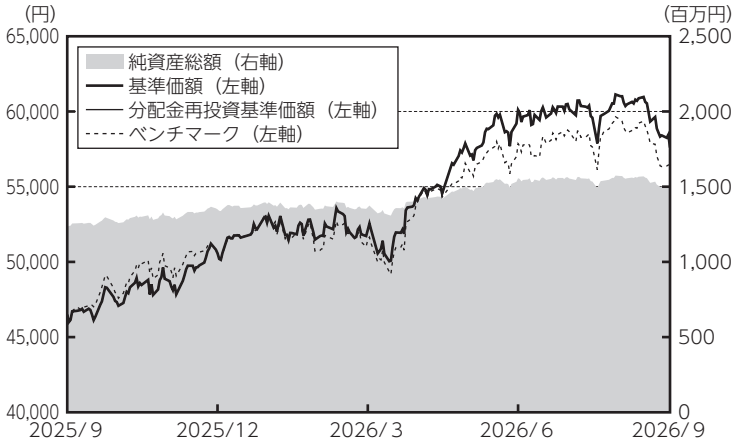
■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ＭＳＣＩコクサイ・インデックス		騰落率差異状況	株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(配当込み、当社円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2025年９月16日	46,501	－	2,328,007.32	－	－	98.3	－
９月末	46,807	0.7	2,360,848.07	1.4	△0.8	98.6	－
10月末	48,465	4.2	2,496,863.35	7.3	△3.0	98.6	－
11月末	49,746	7.0	2,536,652.45	9.0	△2.0	98.7	－
12月末	51,614	11.0	2,587,481.37	11.1	△0.2	99.6	－
2026年１月末	51,921	11.7	2,583,506.02	11.0	0.7	99.0	－
２月末	53,356	14.7	2,622,962.88	12.7	2.1	98.9	－
３月末	50,083	7.7	2,462,214.83	5.8	1.9	98.3	－
４月末	55,018	18.3	2,742,117.42	17.8	0.5	98.1	－
５月末	58,826	26.5	2,873,289.74	23.4	3.1	98.0	－
６月末	60,019	29.1	2,892,554.34	24.3	4.8	98.5	－
７月末	59,585	28.1	2,885,588.10	24.0	4.2	98.9	－
８月末	60,967	31.1	2,971,428.50	27.6	3.5	98.7	－
(期末)							
2026年９月16日	58,358	25.5	2,826,411.52	21.4	4.1	98.0	－

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）騰落率

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　**（第26期：2025年９月17日～2026年９月16日）**



第26期首　：46,501円
第26期末　：57,598円
（既払分配金　　760円）
騰落率　　：　25.5%
（分配金再投資ベース）

・ベンチマークは、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）です。
　なお、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、同インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです（以下同じ）。
・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首46,501円で始まりました。期首、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による利下げ期待や、人工知能（以下「AI」という）・半導体関連投資の拡大を背景に上昇しました。2026年３月には、米国・イスラエルによるイランへの攻撃を契機とした中東情勢の緊迫化を受け、原油価格の急騰によるインフレ再燃への警戒から大きく調整したものの、停戦交渉の進展に対する期待を背景に反発しました。その後は、AI・半導体関連株に利益確定売りが見られた一方、消費関連株やヘルスケア株などに物色が広がり、相場を下支えしました。期末にかけては、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が再び上昇し、インフレ再燃への警戒が強まったほか、主要国の利上げ観測や長期金利の上昇も相場の重荷となり、上昇幅は縮小しました。期末の基準価額は58,358円（分配金込み）となり、騰落率は25.5%の上昇となりました。

【投資環境について】　　**（第26期：2025年９月17日～2026年９月16日）**

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）は期首15,700ポイント台後半で始まりました。期首、FRBによる利下げ再開や追加利下げ期待に加え、AI・半導体関連投資の拡大期待を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、AI・半導体関連株を中心に上昇して始まりました。その後、追加利下げ期待の後退や株価の過熱感から下落する場面も見られましたが、軟調な米経済指標を受けて追加利下げ期待が再度高まり、相場を下支えしました。12月にはFRBによる利下げが好感され、AI・半導体関連株以外の銘柄への物色の広がりも見られ、指数は上昇基調を維持しました。2026年に入ってもAI・半導体関連投資の拡大期待や半導体需要の強さを背景に指数は堅調に推移しましたが、３月には米国・イスラエルによるイランへの攻撃を契機に中東情勢が緊迫化し、原油価格の急騰によるインフレ懸念や景気悪化懸念の高まり、金利上昇を背景に指数は急落しました。その後は、停戦協議進展への期待に加え、AI・半導体関連投資の拡大期待の継続も支えとなったことから、指数は上昇に転じました。６月にはFRBがインフレ抑制を重視する姿勢を示したことで金利上昇への警戒が強まったことや、AI投資の過熱感が意識されたことで、AI・半導体関連株を中心に一時下落する場面も見られましたが、景気や金利動向の影響を受けにくい消費関連株やヘルスケア株などに物色が広がり、相場を下支えしました。７月に入ってからも、韓国テック株の下落などを背景にAI・半導体関連株は軟調に推移したものの、月末には米大手クラウド事業者の堅調な決算を受けてAI・半導体関連株中心に上昇に転じました。期末にかけては、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が再び上昇し、インフレ再燃への警戒が強まったほか、主要国の利上げ観測や長期金利の上昇も相場の重荷となりました。さらに、AIの安全性を巡る議論の高まりを受け、AI開発の減速が半導体需要に及ぼす影響が懸念され、AI・半導体関連銘柄に売りが広がったことから、指数は上昇幅を縮小しました。結果、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）は18,100ポイント台前半で期末を迎えました。

為替市場では、ドル／円は147円台後半で始まった後、日銀の追加利上げ期待の後退や、FRBの利上げ期待が高まったことなどにより、155円台前半で期末を迎えました。

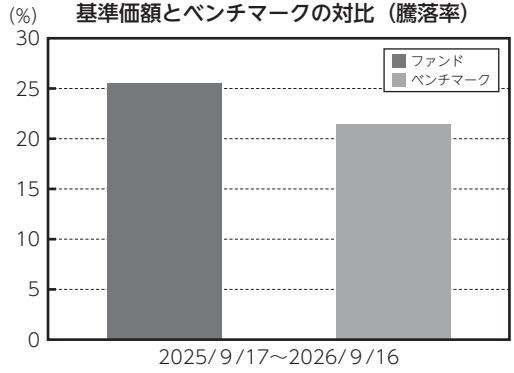
【ポートフォリオについて】

当ファンドは、ＪＡ海外株式マザーファンド受益証券（以下「ＪＡ海外株式マザーファンド」という）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。ＪＡ海外株式マザーファンドは日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、主にＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。ＪＡ海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

当期の運用におきましては、ＪＡ海外株式マザーファンドにほぼ100％投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマーク騰落率＋21.4％に対し、ポートフォリオ騰落率は＋25.5％であり、4.1％上回りました。ＪＡ海外株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは＋6.1％となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差に関しては信託報酬要因が主因となっております。



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、１万口当たり760円（税込み）とさせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（１万口当たり、税込み）

項　　目		第26期 2025年９月17日 ～2026年９月16日
当期分配金（円）		760
（対基準価額比率：％）		1.302
	当期の収益（円）	760
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		48,127

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して５営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

≪今後の運用方針≫

グローバル株式についてはやや明るい見通しです。中東情勢の緊迫化を受けてエネルギー供給を巡る不確実性は高まりましたが、各国による国家石油備蓄の放出や中国などの在庫活用により需給逼迫は緩和され、最悪のシナリオは回避されました。一方で、ホルムズ海峡の航行正常化には時間を要すると見られ、在庫水準の低下に伴う原油価格の上昇やインフレ再加速への警戒から、主要中央銀行はインフレ抑制を優先する姿勢を強めております。こうした環境下にあっても企業業績は総じて市場予想を上回る内容となっています。また、人工知能（以下「AI」という）向けの旺盛な需要に加え、演算能力、メモリ、電力供給の不足を背景としたAI関連投資の拡大が、今後も景気を下支えすると考えています。

米国株式についてはやや明るい見通しです。企業収益の堅調さが市場全体に広がっており、先進国市場の中でも投資環境は良好です。一方で、大型IPOの増加に伴い投資資金が分散し、市場の需給悪化につながる可能性には留意が必要です。また、米国株式に対する前向きな見方は維持する一方、銘柄間のパフォーマンス差も拡大していることから、今後は持続的な利益成長が期待できる企業を見極めることがより重要になると考えています。

欧州株式についてはやや慎重な見通しです。企業決算が総じて堅調に推移し、マクロ経済環境にも改善の兆しが見られることから、これまで懸念されていた下振れリスクは和らいでいます。一方、欧州企業の競争力を巡る懸念や、これまでの株価上昇に伴う割安感の後退を踏まえると、今後の上昇余地は限定的と考えています。また、英国株式については時価総額の大きいエネルギーセクターの動向が市場全体の利益を左右しやすく、利益成長の先行きには慎重な見方をしています。

中国株式を含む新興国市場については明るい見通しです。株価には割安感があり、中長期的な投資妙味は高いと考えています。AI関連需要は2027年にかけても高い水準が続くと見られ、特に新興アジアは、AI供給網を支える上で重要な役割を担っています。また中国は、十分なエネルギー備蓄と多様な調達先を確保していることに加え、景気の下振れを緩和するための政策余地を有しており、イランにおける紛争下でも、中国経済は相対的に安定した基調を維持しています。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、日本を除く世界中の株式を投資対象としてトータル･リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、トータルのリターンを少ないリスクで効率的に獲得する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

■1万口当たりの費用明細

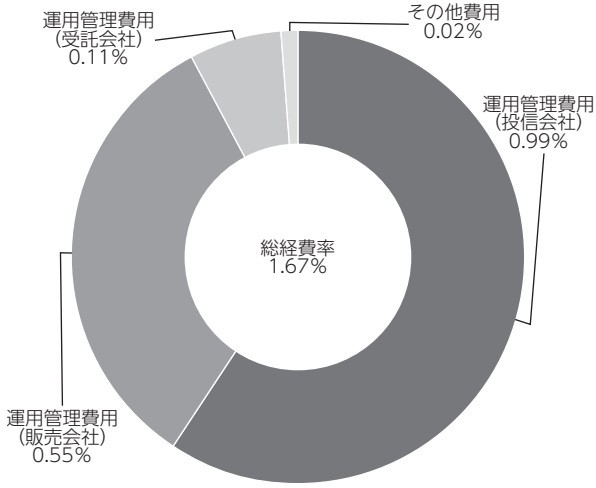
項　　目	当期 2025年9月17日 ～2026年9月16日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	889	1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(533)	(0.990)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(296)	(0.550)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(59)	(0.110)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.026)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	7	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.013)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	12	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.017)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	922	1.711	
期中の平均基準価額は、53,867円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年９月17日から2026年９月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＪＡ海外株式マザーファンド	8,130	75,724	16,898	166,100

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	－千円	60,556,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	－千円	37,287,495千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	－	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2025年９月17日から2026年９月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＪＡ海外株式マザーファンド	147,222	138,454	1,478,601

■投資信託財産の構成

2026年９月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＪＡ海外株式マザーファンド	1,478,601	97.8
コール・ローン等、その他	33,335	2.2
投資信託財産総額	1,511,936	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2026年９月16日における邦貨換算レートは１ドル＝155.41円、１カナダドル＝111.56円、１ユーロ＝179.27円、１ポンド＝209.32円、１スイスフラン＝189.66円、１スウェーデンクローネ＝15.89円、１デンマーククローネ＝23.98円、１オーストラリアドル＝110.73円、１ニュージーランドドル＝89.28円、１香港ドル＝19.81円、１シンガポールドル＝122.01円です。

（注2）マザーファンドの外貨建資産（40,196,926千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.8％です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年９月16日現在

項目	当期末
(A)資産	**1,511,936,504円**
コール・ローン等	1,336,188
ＪＡ海外株式マザーファンド(評価額)	1,478,601,285
未収入金	31,998,996
未収利息	35
(B)負債	**33,087,796**
未払収益分配金	19,513,404
未払解約金	1,102,044
未払信託報酬	12,411,323
その他未払費用	61,025
(C)純資産総額(A－B)	**1,478,848,708**
元本	256,755,327
次期繰越損益金	1,222,093,381
(D)受益権総口数	**256,755,327口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**57,598円**

＜注記事項＞

当ファンドの期首元本額は265,440,632円、期中追加設定元本額は14,629,353円、期中一部解約元本額は23,314,658円です。

■損益の状況

当期　自2025年９月17日　至2026年９月16日

項目	当期
(A)配当等収益	**11,304円**
受取利息	11,304
(B)有価証券売買損益	**320,220,620**
売買益	336,340,663
売買損	△ 16,120,043
(C)信託報酬等	**△ 23,358,241**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**296,873,683**
(E)前期繰越損益金	**544,388,325**
(F)追加信託差損益金	**400,344,777**
(配当等相当額)	(413,849,317)
(売買損益相当額)	(△ 13,504,540)
(G)計(D＋E＋F)	**1,241,606,785**
(H)収益分配金	**△ 19,513,404**
次期繰越損益金(G＋H)	**1,222,093,381**
追加信託差損益金	400,344,777
(配当等相当額)	(413,948,839)
(売買損益相当額)	(△ 13,604,062)
分配準備積立金	821,748,604

(注1) (Ｂ)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (Ｃ)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (Ｆ)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、ＪＡ海外株式マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.75％以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

＜第26期分配金の計算過程＞

計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,667,098円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（277,206,585円）、信託約款に規定される収益調整金（413,948,839円）及び分配準備積立金（544,388,325円）より分配対象収益は1,255,210,847円（１万口当たり48,887.43円）となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し19,513,404円（１万口当たり760円）を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	760円

（注1）分配金は、決算日から起算して５営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
（注2）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
（注3）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

◆お知らせ◆

「投資信託協会の名称変更に伴う約款変更について」
　一般社団法人投資信託協会から一般社団法人資産運用業協会への名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2026年４月１日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

ＪＡ海外株式マザーファンド

運用報告書

≪第26期≫

決算日：2026年９月16日

（計算期間：2025年９月17日～2026年９月16日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。主にＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に対しての超過収益の獲得に努めます。
主要運用対象	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
＜受付時間＞営業日の午前９時から午後５時まで
https://www.ja-asset.co.jp/

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074　東京都千代田区九段南１－６－５

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス		騰落率差異状況	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(配当込み、当社円換算ベース)	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
22期（2022年９月16日）	46,527	18.9	1,306,612.33	11.3	7.6	95.8	－	40,295
23期（2023年９月19日）	54,575	17.3	1,557,501.14	19.2	△1.9	95.8	－	35,341
24期（2024年９月17日）	67,130	23.0	1,866,544.04	19.8	3.2	98.5	－	29,678
25期（2025年９月16日）	83,756	24.8	2,328,007.32	24.7	0.0	98.4	－	34,009
26期（2026年９月16日）	106,793	27.5	2,826,411.52	21.4	6.1	98.0	－	39,653

（注1）ＭＳＣＩコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、同インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです（以下同じ）。
（注2）騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）期中騰落率
（注3）株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

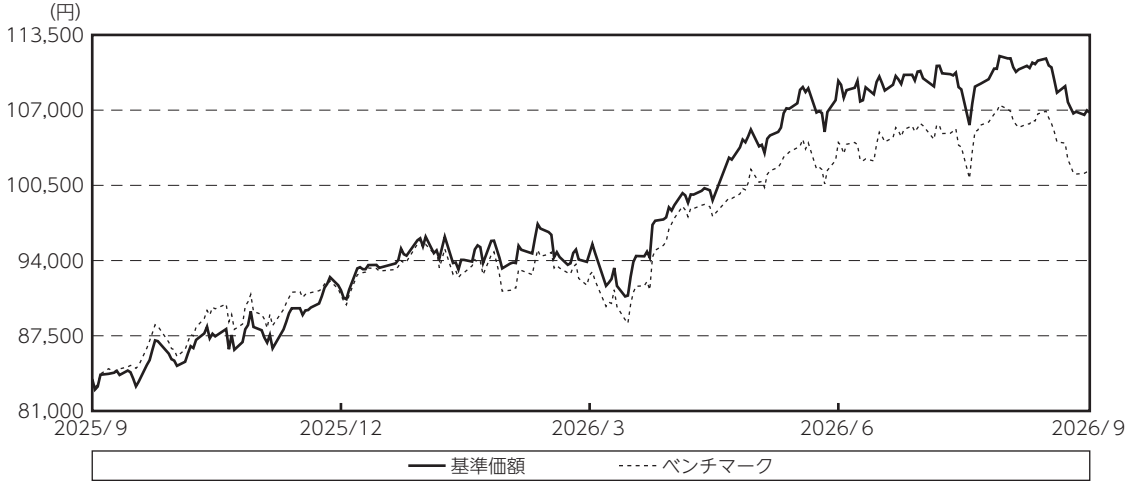
■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス		騰落率差異状況	株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(配当込み、当社円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2025年９月16日	83,756	－	2,328,007.32	－	－	98.4	－
９月末	84,346	0.7	2,360,848.07	1.4	△0.7	98.8	－
10月末	87,451	4.4	2,496,863.35	7.3	△2.8	98.7	－
11月末	89,873	7.3	2,536,652.45	9.0	△1.7	98.5	－
12月末	93,369	11.5	2,587,481.37	11.1	0.3	98.4	－
2026年１月末	94,059	12.3	2,583,506.02	11.0	1.3	98.5	－
２月末	96,766	15.5	2,622,962.88	12.7	2.9	98.3	－
３月末	90,976	8.6	2,462,214.83	5.8	2.9	98.1	－
４月末	100,073	19.5	2,742,117.42	17.8	1.7	98.1	－
５月末	107,116	27.9	2,873,289.74	23.4	4.5	97.7	－
６月末	109,437	30.7	2,892,554.34	24.3	6.4	98.2	－
７月末	108,795	29.9	2,885,588.10	24.0	5.9	98.4	－
８月末	111,458	33.1	2,971,428.50	27.6	5.4	98.1	－
(期末)							
2026年９月16日	106,793	27.5	2,826,411.52	21.4	6.1	98.0	－

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）騰落率

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　**（第26期：2025年９月17日～2026年９月16日）**



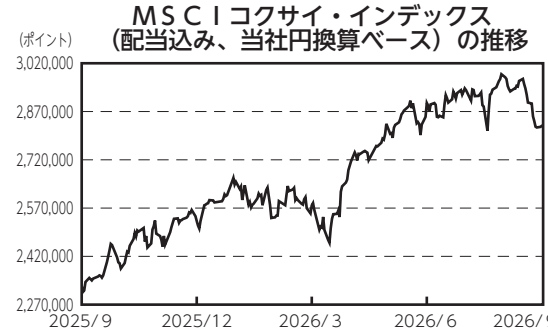
（注1）ベンチマークは、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）です。
（注2）ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

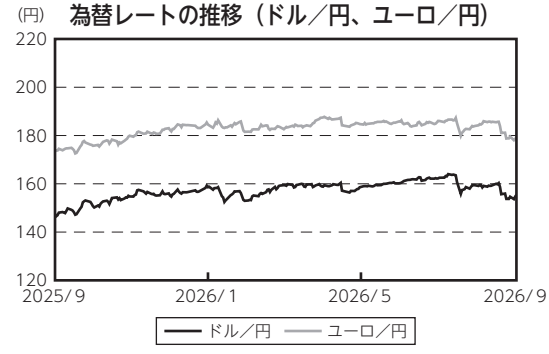
基準価額は、期首83,756円で始まりました。期首、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による利下げ期待や、人工知能（以下「AI」という）・半導体関連投資の拡大を背景に上昇しました。2026年３月には、米国・イスラエルによるイランへの攻撃を契機とした中東情勢の緊迫化を受け、原油価格の急騰によるインフレ再燃への警戒から大きく調整したものの、停戦交渉の進展に対する期待を背景に反発しました。その後は、AI・半導体関連株に利益確定売りが見られた一方、消費関連株やヘルスケア株などに物色が広がり、相場を下支えしました。期末にかけては、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が再び上昇し、インフレ再燃への警戒が強まったほか、主要国の利上げ観測や長期金利の上昇も相場の重荷となり、上昇幅は縮小しました。期末の基準価額は106,793円となり、騰落率は27.5%の上昇となりました。

【投資環境について】

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）は期首15,700ポイント台後半で始まりました。期首、FRBによる利下げ再開や追加利下げ期待に加え、AI・半導体関連投資の拡大期待を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、AI・半導体関連株を中心に上昇して始まりました。その後、追加利下げ期待の後退や株価の過熱感から下落する場面も見られましたが、軟調な米経済指標を受けて追加利下げ期待が再度高まり、相場を下支えしました。12月にはFRBによる利下げが好感され、AI・半導体関連株以外の銘柄への物色の広がりも見られ、指数は上昇基調を維持しました。2026年に入ってもAI・半導体関連投資の拡大期待や半導体需要の強さを背景に指数は堅調に推移しましたが、３月には米国・イスラエルによるイランへの攻撃を契機に中東情勢が緊迫化し、原油価格の急騰によるインフレ懸念や景気悪化懸念の高まり、金利上昇を背景に指数は急落しました。その後は、停戦協議進展への期待に加え、AI・半導体関連投資の拡大期待の継続も支えとなったことから、指数は上昇に転じました。６月にはFRBがインフレ抑制を重視する姿勢を示したことで金利上昇への警戒が強まったことや、AI投資の過熱感が意識されたことで、AI・半導体関連株を中心に一時下落する場面も見られましたが、景気や金利動向の影響を受けにくい消費関連株やヘルスケア株などに物色が広がり、相場を下支えしました。７月に入ってからも、韓国テック株の下落などを背景にAI・半導体関連株は軟調に推移したものの、月末には米大手クラウド事業者の堅調な決算を受けてAI・半導体関連株中心に上昇に転じました。期末にかけては、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が再び上昇し、インフレ再燃への警戒が強まったほか、主要国の利上げ観測や長期金利の上昇も相場の重荷となりました。さらに、AIの安全性を巡る議論の高まりを受け、AI開発の減速が半導体需要に及ぼす影響が懸念され、AI・半導体関連銘柄に売りが広がったことから、指数は上昇幅を縮小しました。結果、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）は18,100ポイント台前半で期末を迎えました。







為替市場では、ドル／円は147円台後半で始まった後、日銀の追加利上げ期待の後退や、FRBの利上げ期待が高まったことなどにより、155円台前半で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、主にＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。当ファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

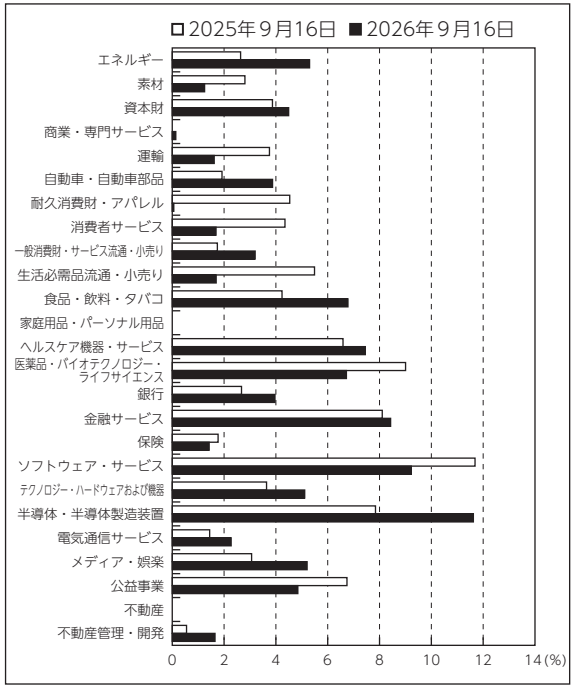
当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね95％以上と高位な組入比率を保ちました。

期中の組入状況は、業種別では、コミュニケーション・サービスのアンダーウェイト幅を拡大したほか、資本財・サービスおよび不動産のアンダーウェイト幅を縮小しました。一方、エネルギーをオーバーウェイトからアンダーウェイトへ移行しました。国別では、香港のオーバーウェイト幅を拡大した一方、オランダのアンダーウェイト幅を縮小しました。

期中の主な取引としては、Cummins（米国、資本財・サービス）、ASML Holding（オランダ、情報技術）を新規購入しました。一方、Flex（米国、情報技術）の一部売却、Gilead Sciences（米国、ヘルスケア）の全売却を実施しました。

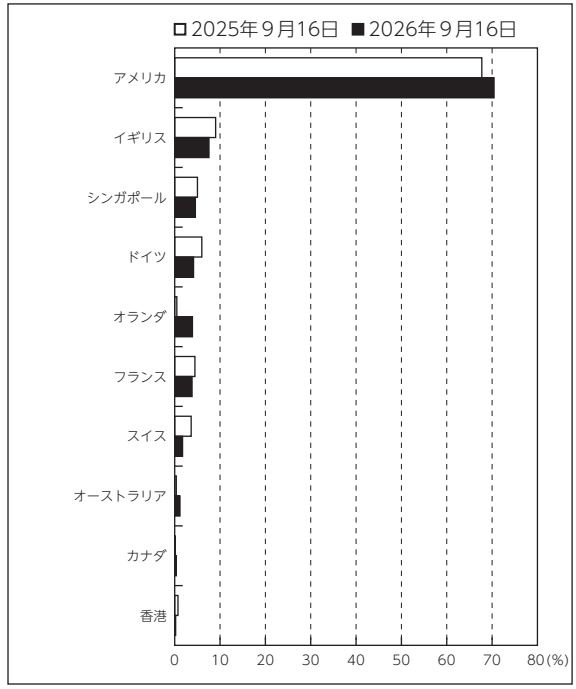
ＪＡ海外株式マザーファンドにおける業種別構成比



（注）業種別配分比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
業種分類の変更に伴い、当期末の業種分類に合わせて作成しています。

ＪＡ海外株式マザーファンドにおける国別投資構成比率

（上位10カ国）



（注）国別投資配分の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

ＪＡ海外株式マザーファンドにおける株式組入上位10銘柄

2025年９月16日（期首）

	銘柄名	比率（%）
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	3.6
2	ENGIE	3.6
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	3.5
4	NVIDIA CORP	3.5
5	QUALCOMM INC	3.4
6	IMPERIAL BRANDS PLC	3.0
7	GILEAD SCIENCES INC	3.0
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	2.8
9	FLEX LTD	2.5
10	ADIDAS AG	2.3

2026年９月16日（期末）

	銘柄名	比率（%）
1	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	3.8
2	NVIDIA CORP	3.7
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	3.2
4	GOLDMAN SACHS GROUP INC	3.2
5	ASML HOLDING NV	3.2
6	GENERAL MOTORS CO	3.1
7	ALPHABET INC-CL A	3.0
8	MICROSOFT CORP	2.9
9	CUMMINS INC	2.8
10	ENGIE	2.5

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマーク騰落率＋21.4％に対し、ポートフォリオ騰落率は、＋27.5％であり、＋6.1％となりました。業種配分効果がマイナスに寄与した一方、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。

□銘柄選択効果

生活必需品、コミュニケーション・サービスなどがマイナスに寄与しましたが、情報技術、金融などがプラスに寄与した結果、銘柄選択効果はプラスとなりました。

個別銘柄では、Micron Technology（米国、情報技術）やFlex（米国、情報技術）などへの投資がプラスに寄与しました。その一方で、Apple（米国、情報技術）、Alphabet（米国、コミュニケーション・サービス）のアンダーウェイトがマイナスに寄与しました。

□業種配分効果

コミュニケーション・サービスのアンダーウェイト、資本財・サービスのアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、エネルギー、情報技術のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与した結果、業種配分効果はマイナスとなりました。

≪今後の運用方針≫

グローバル株式についてはやや明るい見通しです。中東情勢の緊迫化を受けてエネルギー供給を巡る不確実性は高まりましたが、各国による国家石油備蓄の放出や中国などの在庫活用により需給逼迫は緩和され、最悪のシナリオは回避されました。一方で、ホルムズ海峡の航行正常化には時間を要すると見られ、在庫水準の低下に伴う原油価格の上昇やインフレ再加速への警戒から、主要中央銀行はインフレ抑制を優先する姿勢を強めております。こうした環境下にあっても企業業績は総じて市場予想を上回る内容となっています。また、人工知能（以下「AI」という）向けの旺盛な需要に加え、演算能力、メモリ、電力供給の不足を背景としたAI関連投資の拡大が、今後も景気を下支えすると考えています。

米国株式についてはやや明るい見通しです。企業収益の堅調さが市場全体に広がっており、先進国市場の中でも投資環境は良好です。一方で、大型IPOの増加に伴い投資資金が分散し、市場の需給悪化につながる可能性には留意が必要です。また、米国株式に対する前向きな見方は維持する一方、銘柄間のパフォーマンス差も拡大していることから、今後は持続的な利益成長が期待できる企業を見極めることがより重要になると考えています。

欧州株式についてはやや慎重な見通しです。企業決算が総じて堅調に推移し、マクロ経済環境にも改善の兆しが見られることから、これまで懸念されていた下振れリスクは和らいでいます。一方、欧州企業の競争力を巡る懸念や、これまでの株価上昇に伴う割安感の後退を踏まえると、今後の上昇余地は限定的と考えています。また、英国株式については時価総額の大きいエネルギーセクターの動向が市場全体の利益を左右しやすく、利益成長の先行きには慎重な見方をしています。

中国株式を含む新興国市場については明るい見通しです。株価には割安感があり、中長期的な投資妙味は高いと考えています。AI関連需要は2027年にかけても高い水準が続くと見られ、特に新興アジアは、AI供給網を支える上で重要な役割を担っています。また中国は、十分なエネルギー備蓄と多様な調達先を確保していることに加え、景気の下振れを緩和するための政策余地を有しており、イランにおける紛争下でも、中国経済は相対的に安定した基調を維持しています。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、日本を除く世界中の株式を投資対象としてトータル･リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、トータルのリターンを少ないリスクで効率的に獲得する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

■1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2025年9月17日 ～2026年9月16日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	25	0.026	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(25)	(0.026)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	13	0.013	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.013)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用	17	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(17)	(0.017)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合　　計	55	0.056	
期中の平均基準価額は、97,809円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2025年９月17日から2026年９月16日まで）

株式

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ		百株 17,276 (159)	千ドル 135,356 (－)	百株 18,816	千ドル 150,850
	カナダ		百株 197	千カナダドル 1,007	百株 46	千カナダドル 267
	ユーロ	ドイツ	百株 1,991 (55)	千ユーロ 7,746 (△ 54)	百株 1,278	千ユーロ 10,744
		イタリア	29,868	1,619	29,868	1,982
		フランス	210 (－)	1,538 (△ 76)	1,547	4,018
		オランダ	170	7,971	－	－
		スペイン	286	248	286	291
		オーストリア	34	229	34	211
		フィンランド	129	263	－	－
		アイルランド	－	－	550	1,505
	イギリス		百株 3,434 (－)	千ポンド 4,028 (△ 34)	百株 2,152	千ポンド 4,806
	スイス		百株 869	千スイスフラン 4,369	百株 558	千スイスフラン 8,677
	スウェーデン		百株 514	千スウェーデンクローネ 19,541	百株 682	千スウェーデンクローネ 24,818
	ノルウェー		百株 218	千ノルウェークローネ 2,923	百株 218	千ノルウェークローネ 2,766
	デンマーク		百株 112	千デンマーククローネ 5,303	百株 113	千デンマーククローネ 7,522
	オーストラリア		百株 6,474	千オーストラリアドル 4,873	百株 3,576	千オーストラリアドル 2,081
	香港		百株 626 (69)	千香港ドル 3,709 (67)	百株 5,290	千香港ドル 13,300
	シンガポール		百株 2,155 (－)	千シンガポールドル 6,462 (△ 34)	百株 1,344	千シンガポールドル 4,914

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（ ）内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	60,556,682千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	37,287,495千円
(c)売買高比率 (a)／(b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO(アメリカ)	151	1,722,961	11,366	FLEX LTD(アメリカ)	76	1,402,196	18,214
CUMMINS INC(アメリカ)	13	1,410,979	104,773	MICRON TECHNOLOGY INC(アメリカ)	9	1,382,038	146,526
ASML HOLDING NV(オランダ)	5	1,396,721	275,487	GILEAD SCIENCES INC(アメリカ)	60	1,170,376	19,310
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	22	1,085,437	49,068	QUALCOMM INC(アメリカ)	48	1,119,872	23,149
HCA HEALTHCARE INC(アメリカ)	13	1,055,236	78,293	CIE FINANCI-REG(スイス)	26	986,375	37,547
GENERAL MOTORS CO(アメリカ)	65	845,509	12,846	NEWMONT CORP(アメリカ)	54	854,141	15,605
MICROSOFT CORP(アメリカ)	11	801,553	67,584	US FOODS HOLDING CORP(アメリカ)	63	832,694	13,161
APPLE INC(アメリカ)	17	777,341	44,371	GE VERNOVA INC(アメリカ)	4	722,105	164,451
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG(ドイツ)	142	708,099	4,953	ADIDAS AG(ドイツ)	25	682,551	27,161
DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	83	688,035	8,268	PACCAR INC(アメリカ)	32	657,610	20,298

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2025年９月17日から2026年９月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
TEXAS INSTRUMENTS INC	−	8	215	33,529	半導体・半導体製造装置
CONOCO PHILLIPS	−	320	4,519	702,304	エネルギー
MICRON TECHNOLOGY INC	−	61	5,714	888,015	半導体・半導体製造装置
GOLDMAN SACHS GROUP INC	105	83	8,186	1,272,255	金融サービス
THE CIGNA GROUP	34	−	−	−	ヘルスケア機器・サービス
CISCO SYSTEMS INC	64	−	−	−	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP	30	149	7,423	1,153,762	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	−	13	687	106,879	半導体・半導体製造装置
MERCK & CO. INC.	168	290	4,181	649,878	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUALCOMM INC	483	−	−	−	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	−	15	290	45,161	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CVS HEALTH CORP	424	497	4,699	730,284	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	606	−	−	−	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMGEN INC	−	47	1,771	275,318	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEST BUY CO INC	−	31	296	46,065	一般消費財・サービス流通・小売り
FREEPORT-MCMORAN INC	421	−	−	−	素材
THE WALT DISNEY CO.	−	65	697	108,361	メディア・娯楽
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	137	1,114	9,653	1,500,298	食品・飲料・タバコ
GEN DIGITAL INC	138	−	−	−	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	448	443	9,418	1,463,653	半導体・半導体製造装置
EVEREST GROUP LTD	68	47	1,795	279,062	保険
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	864	−	−	−	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAM RESEARCH CORP	−	16	456	70,889	半導体・半導体製造装置
WESTERN DIGITAL CORP	−	40	1,677	260,700	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCH CAPITAL GROUP	−	43	421	65,481	保険
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	−	24	1,251	194,428	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	52	55	2,089	324,658	ヘルスケア機器・サービス
MANPOWERGROUP INC	−	59	348	54,166	商業・専門サービス
APPLE INC	−	110	3,652	567,664	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	−	55	852	132,445	金融サービス
AERCAP HOLDINGS NV	−	36	508	79,020	資本財
KROGER CO	539	−	−	−	生活必需品流通・小売り
ELEVANCE HEALTH INC	135	133	5,554	863,165	ヘルスケア機器・サービス
NRG ENERGY INC	132	−	−	−	公益事業
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	−	7	601	93,438	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANALOG DEVICES INC	−	71	2,567	399,054	半導体・半導体製造装置
PG&E CORPORATION	1,236	1,236	1,626	252,731	公益事業
HUMANA INC	−	11	440	68,480	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A	−	221	7,631	1,185,980	メディア・娯楽
AMERICAN ELECTRIC POWER	117	104	1,260	195,837	公益事業
TEXTRON INC	22	22	179	27,937	資本財
NEWMONT CORP	449	−	−	−	素材
AMAZON.COM INC	154	170	4,224	656,588	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
NORTHROP GRUMMAN CORP	－	8	462	71,828	資本財
BOOKING HOLDINGS INC	6	166	2,843	441,972	消費者サービス
INCYTE CORP	－	32	398	61,923	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL MOTORS CO	257	915	7,818	1,215,050	自動車・自動車部品
ADOBE INC	93	45	1,167	181,384	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	165	158	8,192	1,273,149	金融サービス
CUMMINS INC	－	134	7,245	1,126,025	資本財
EDISON INTERNATIONAL	104	191	1,042	162,062	公益事業
F5 INC	－	31	1,365	212,272	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PACCAR INC	210	－	－	－	資本財
SALESFORCE INC	58	－	－	－	ソフトウェア・サービス
DELTA AIR LINES INC	548	436	3,445	535,468	運輸
HCA HEALTHCARE INC	21	146	6,229	968,096	ヘルスケア機器・サービス
CIRRUS LOGIC INC	－	56	692	107,593	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-CLASS A	83	27	1,865	289,882	メディア・娯楽
NXP SEMICONDUCTORS NV	－	57	1,306	202,971	半導体・半導体製造装置
UNITED THERAPEUTICS CORP	122	122	6,150	955,818	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ONE GAS INC	－	27	208	32,452	公益事業
RADIAN GROUP INC	133	－	－	－	金融サービス
ARISTA NETWORKS INC	126	8	169	26,372	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
T-MOBILE US INC	93	－	－	－	電気通信サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	－	91	1,937	301,117	エネルギー
ZOOM COMMUNICATIONS, INC	－	67	631	98,123	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN INC	－	40	293	45,680	ソフトウェア・サービス
BURLINGTON STORES INC	－	4	92	14,411	一般消費財・サービス流通・小売り
ENCOMPASS HEALTH CORP	336	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	250	－	－	－	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	56	56	1,070	166,428	ソフトウェア・サービス
TARGA RESOURCES CORP	247	－	－	－	エネルギー
CARGURUS INC	177	464	1,626	252,815	メディア・娯楽
BILL HOLDINGS INC	36	－	－	－	ソフトウェア・サービス
WIX.COM LTD	127	－	－	－	ソフトウェア・サービス
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	3,610	－	－	－	運輸
GODADDY INC - CLASS A	198	－	－	－	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	23	77	1,885	293,077	ソフトウェア・サービス
DELL TECHNOLOGIES -C	－	15	859	133,542	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DOORDASH INC - A	60	－	－	－	消費者サービス
DROPBOX INC-CLASS A	514	－	－	－	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC	－	802	4,426	687,915	ソフトウェア・サービス
MONGODB INC	－	35	1,353	210,299	ソフトウェア・サービス
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	－	63	959	149,050	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	42	－	－	－	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	－	63	119	18,629	メディア・娯楽
ROBLOX CORP -CLASS A	－	72	363	56,559	メディア・娯楽
UNITY SOFTWARE INC	853	－	－	－	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円	
US FOODS HOLDING CORP		632	－	－	－	生活必需品流通・小売り
NEXTPOWER INC -CL A		49	－	－	－	資本財
PEGASYSTEMS INC		253	－	－	－	ソフトウェア・サービス
GE VERNOVA INC		43	－	－	－	資本財
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A		289	－	－	－	金融サービス
LIVERAMP HOLDINGS INC		154	－	－	－	ソフトウェア・サービス
CARVANA CO		12	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
HAFNIA LTD		1,199	－	－	－	エネルギー
GUIDEWIRE SOFTWARE INC		28	－	－	－	ソフトウェア・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC		19	29	979	152,296	資本財
SANDISK CORP		－	12	1,872	290,971	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APELLIS PHARMACEUTICALS INC		300	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VALLEY NATIONAL BANCORP		－	2,578	3,558	553,083	銀行
BOX INC - CLASS A		－	101	351	54,688	ソフトウェア・サービス
SMITHFIELD FOODS INC		－	84	170	26,466	食品・飲料・タバコ
PERMIAN RESOURCES CORP-CL A		－	169	414	64,458	エネルギー
NEW YORK TIMES CO-A		－	136	976	151,687	メディア・娯楽
WORKIVA INC		－	370	2,770	430,530	ソフトウェア・サービス
FIVE BELOW		－	150	3,550	551,818	一般消費財・サービス流通・小売り
FRESHWORKS INC-CL A		－	445	564	87,730	ソフトウェア・サービス
RINGCENTRAL INC-CLASS A		－	115	833	129,594	ソフトウェア・サービス
FLEX LTD		1,006	236	2,554	397,048	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		1,615	5,085	4,210	654,335	不動産管理・開発
JARDINE MATHESON HLDGS LTD		－	70	398	61,921	資本財
通貨小計	株数・金額	21,004	19,622	184,326	28,646,110	
	銘柄数<比率>	64	77	－	<72.2%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
BARRICK MINING CORP		61	212	1,258	140,425	素材
通貨小計	株数・金額	61	212	1,258	140,425	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.4%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		310	1,739	5,028	901,425	電気通信サービス
E.ON SE		745	862	1,498	268,651	公益事業
SAP SE		－	22	420	75,460	ソフトウェア・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG		604	－	－	－	半導体・半導体製造装置
VOLKSWAGEN AG		162	98	802	143,790	自動車・自動車部品
ADIDAS AG		251	－	－	－	耐久消費財・アパレル
CONTINENTAL AG		111	－	－	－	自動車・自動車部品
SIEMENS ENERGY AG		73	－	－	－	資本財
AUMOVIO SE		－	268	982	176,170	自動車・自動車部品
ELMOS SEMICONDUCTOR SE		－	34	460	82,528	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額	2,256	3,025	9,192	1,648,026	
	銘柄数<比率>	7	6	－	<4.2%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ACCOR SA		429	282	1,272	228,049	消費者サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SANOFI		－	210	1,558	279,376	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENGIE		3,786	2,386	5,635	1,010,308	公益事業
国小計	株数・金額	4,215	2,878	8,466	1,517,734	
	銘柄数<比率>	2	3	－	<3.8%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASML HOLDING NV		－	50	6,990	1,253,189	半導体・半導体製造装置
NN GROUP NV		156	156	1,230	220,596	保険
SBM OFFSHORE NV		－	120	431	77,272	エネルギー
国小計	株数・金額	156	326	8,652	1,551,059	
	銘柄数<比率>	1	3	－	<3.9%>	
(フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TIETOEVRY OYJ		－	129	247	44,285	ソフトウェア・サービス
国小計	株数・金額	－	129	247	44,285	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<0.1%>	
(アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
RYANAIR HOLDINGS PLC		550	－	－	－	運輸
国小計	株数・金額	550	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
通貨小計	株数・金額	7,178	6,360	26,558	4,761,106	
	銘柄数<比率>	11	13	－	<12.0%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
ASTRAZENECA PLC		－	39	476	99,669	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IMPERIAL BRANDS PLC		1,626	1,386	3,487	729,946	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		344	489	2,065	432,255	食品・飲料・タバコ
STANDARD CHARTERED PLC		752	72	164	34,497	銀行
GLENCORE PLC		－	2,940	1,693	354,543	素材
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		1,125	602	855	179,108	資本財
TESCO PLC		6,697	6,697	3,211	672,225	生活必需品流通・小売り
SHELL PLC		357	648	2,368	495,766	エネルギー
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC		96	－	－	－	消費者サービス
BEAZLEY PLC		596	－	－	－	保険
通貨小計	株数・金額	11,594	12,876	14,322	2,998,013	
	銘柄数<比率>	8	8	－	<7.6%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		234	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOGITECH INTERNATIONAL-REG		28	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CIE FINANCI-REG		270	7	123	23,516	耐久消費財・アパレル
UBS GROUP AG-REG		－	836	3,501	664,031	金融サービス
通貨小計	株数・金額	532	843	3,625	687,548	
	銘柄数<比率>	3	2	－	<1.7%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
VOLVO AB-B SHS		168	－	－	－	資本財
通貨小計	株数・金額	168	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
A P MOLLER-MAERSK A/S-B		1	－	－	－	運輸
通貨小計	株数・金額	1	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
WHITEHAVEN COAL LTD		－	2,802	2,334	258,451	エネルギー
YANCOAL AUSTRALIA LTD		－	2,964	1,825	202,173	エネルギー
PERSEUS MINING LTD		2,868	－	－	－	素材
通貨小計	株数・金額	2,868	5,766	4,159	460,624	
	銘柄数<比率>	1	2	－	<1.2%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
SINO LAND CO		1,574	－	－	－	不動産管理・開発
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		－	626	4,206	83,335	資本財
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		3,647	－	－	－	運輸
通貨小計	株数・金額	5,221	626	4,206	83,335	
	銘柄数<比率>	2	1	－	<0.2%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
UNITED OVERSEAS BANK LTD		1,260	－	－	－	銀行
DBS GROUP HOLDINGS LTD		303	1,051	8,067	984,278	銀行
SINGAPORE AIRLINES LTD		－	1,323	874	106,698	運輸
通貨小計	株数・金額	1,563	2,374	8,941	1,090,976	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<2.8%>	
合計	株数・金額	50,192	48,681	－	38,868,139	
	銘柄数<比率>	94	106	－	<98.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

■投資信託財産の構成

2026年9月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	38,868,139	96.5
コール・ローン等、その他	1,396,241	3.5
投資信託財産総額	40,264,380	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2026年9月16日における邦貨換算レートは1ドル＝155.41円、1カナダドル＝111.56円、1ユーロ＝179.27円、1ポンド＝209.32円、1スイスフラン＝189.66円、1スウェーデンクローネ＝15.89円、1デンマーククローネ＝23.98円、1オーストラリアドル＝110.73円、1ニュージーランドドル＝89.28円、1香港ドル＝19.81円、1シンガポールドル＝122.01円です。
(注2) マザーファンドの外貨建資産（40,196,926千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.8%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年９月16日現在

項目	当期末
(A)資産	**41,614,020,701円**
コール・ローン等	985,909,335
株式(評価額)	38,868,139,661
未収入金	1,707,030,553
未収配当金	52,939,375
未収利息	1,777
(B)負債	**1,960,472,461**
未払金	1,353,798,741
未払解約金	606,673,720
(C)純資産総額(A－B)	**39,653,548,240**
元本	3,713,126,475
次期繰越損益金	35,940,421,765
(D)受益権総口数	**3,713,126,475口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**106,793円**

＜注記事項＞

① 当マザーファンドの期首元本額は4,060,534,069円、期中追加設定元本額は35,399,402円、期中一部解約元本額は382,806,996円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

ＪＡ海外株式ファンド：	138,454,888円
ＪＡ資産設計ファンド（安定型）：	4,640,018円
ＪＡ資産設計ファンド（成長型）：	11,748,462円
ＪＡ資産設計ファンド（積極型）：	23,635,261円
ＪＡ海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：	3,010,582,296円
ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：	524,065,550円
合計：	3,713,126,475円

■損益の状況

当期　自2025年９月17日　至2026年９月16日

項目	当期
(A)配当等収益	**571,997,683円**
受取配当金	554,656,488
受取利息	15,731,356
その他収益金	1,609,833
支払利息	6
(B)有価証券売買損益	**8,428,853,918**
売買益	11,906,970,945
売買損	△ 3,478,117,027
(C)信託報酬等	**△ 6,441,527**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**8,994,410,074**
(E)前期繰越損益金	**29,948,861,487**
(F)追加信託差損益金	**293,365,568**
(G)解約差損益金	**△ 3,296,215,364**
(H)計　(D＋E＋F＋G)	**35,940,421,765**
次期繰越損益金(H)	**35,940,421,765**

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

◆お知らせ◆

「投資信託協会の名称変更に伴う約款変更について」

一般社団法人投資信託協会から一般社団法人資産運用業協会への名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2026年４月１日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。